

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第71期第1四半期
(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 松田産業株式会社

【英訳名】 MATSUDA SANGYO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 松田 芳明

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【電話番号】 03(5381)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 田中 善則

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【電話番号】 03(5381)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 田中 善則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第1四半期 連結累計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間	第70期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	52,941	49,774	208,338
経常利益	(百万円)	1,371	1,620	5,094
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	898	1,098	3,391
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	731	867	3,085
純資産	(百万円)	57,010	59,440	58,968
総資産	(百万円)	81,002	83,999	80,915
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	34.13	41.73	128.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	70.3	70.7	72.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,604	2,180	6,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	253	666	2,166
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	62	2,935	3,708
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	8,902	7,936	7,816

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第四号の三様式記載上の注意(7)の規定を当事業年度に係る四半期報告書から適用しております。

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第四号の三様式記載上の注意(8)の規定を当事業年度に係る四半期報告書から適用しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,084百万円増加し、83,999百万円となりました。これは主として食品関連事業の売上高増加に伴う受取手形及び売掛金の増加によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,611百万円増加し、24,558百万円となりました。これは主として運転資金に備えた短期借入金の増加によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ472百万円増加し、59,440百万円となりました。これは主として期末配当金の支払い394百万円を上回る利益剰余金の増加によるものです。

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移しました。また、先行きにつきましては、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性など、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループの貴金属関連事業においては、営業展開の強化と国内外の生産拠点活用により、貴金属原料の確保、化成品等の製商品販売及び産業廃棄物処理受託の拡大に取り組んでおります。また、食品関連事業においては、顧客ニーズを捉えた商品の開拓と提供に鋭意取り組み、国内はもとより、海外展開の拡大も含めた積極的な営業活動を推進し、販売量の拡大に努めております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高49,774百万円（前年同四半期比6.0%減）、営業利益1,590百万円（前年同四半期比25.7%増）、経常利益1,620百万円（前年同四半期比18.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,098百万円（前年同四半期比22.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(貴金属関連事業)

当事業の主力顧客であるエレクトロニクス業界は、通商問題の影響もあり、電子部品・デバイス分野の生産が減少するなど厳しい環境となりました。このような状況の中で当社グループの貴金属関連事業では、貴金属リサイクルの取扱量及び産業廃棄物処理受託の取扱量は僅かに減少し、特に、貴金属地金の買取り数量の減少に起因した貴金属製品の販売量の落ち込みが影響し、全体としての売上高は前年同四半期に比べ減少しました。一方で、販売価格の上昇や原価低減などにより営業利益は前年同四半期に比べ増加しました。

これらの結果、当該事業の売上高は29,022百万円(前年同四半期比14.8%減)、営業利益は1,093百万円(前年同四半期比29.3%増)となりました。

(食品関連事業)

当事業の主力顧客である食品製造業界は、国内の個人消費に依然として力強さを欠く中で、加工食品需要の高まりなどを背景に生産活動は総じて堅調に推移しました。このような状況の中で当社グループの食品関連事業では、水産品、畜産品及び農産品の販売量が増加し、売上高は前年同四半期に比べ増加しました。

これらの結果、当該事業の売上高は20,781百万円(前年同四半期比10.0%増)、営業利益は496百万円(前年同四半期比18.5%増)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ120百万円増加し、7,936百万円となりました。

(営業活動のキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動により減少した資金は2,180百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益及びたな卸資産の減少による資金の増加と、売上債権の増加、仕入債務の減少及び法人税等の支払いによる資金の減少の差引によるものです。なお、前年同四半期の1,604百万円の資金の増加に比べ3,785百万円減少しました。

(投資活動のキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動に使用した資金は666百万円となりました。これは主として工場設備の新設及び更新等の有形固定資産取得によるものです。なお、前年同四半期の253百万円の支出に比べ412百万円の支出増加となりました。

(財務活動のキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動により増加した資金は2,935百万円となりました。これは主に期末配当金の支払いを上回る短期借入金の増加によるものです。なお、前年同四半期の62百万円の資金の増加に比べ2,872百万円増加しました。

(2) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は76百万円であります。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,908,581	28,908,581	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	28,908,581	28,908,581		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日		28,908,581		3,559		4,008

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,575,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,260,100	262,601	
単元未満株式	普通株式 72,781		
発行済株式総数	28,908,581		
総株主の議決権		262,601	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権41個)含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株及び証券保管振替機構の株式が67株含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 松田産業株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-2	2,575,700		2,575,700	8.9
計		2,575,700		2,575,700	8.9

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は2,575,877株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,816	7,936
受取手形及び売掛金	20,522	23,553
商品及び製品	16,702	17,046
仕掛品	542	475
原材料及び貯蔵品	6,942	6,079
その他	4,440	4,458
貸倒引当金	4	8
流動資産合計	56,961	59,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,177	9,314
減価償却累計額	5,131	5,205
建物及び構築物(純額)	4,045	4,109
機械装置及び運搬具	8,800	8,875
減価償却累計額	7,158	7,303
機械装置及び運搬具(純額)	1,642	1,571
土地	9,036	9,049
リース資産	1,181	1,494
減価償却累計額	449	575
リース資産(純額)	731	918
建設仮勘定	1,303	1,734
その他	1,302	1,343
減価償却累計額	965	1,003
その他(純額)	337	340
有形固定資産合計	17,098	17,724
無形固定資産		
その他	642	631
無形固定資産合計	642	631
投資その他の資産		
投資有価証券	4,512	4,376
繰延税金資産	115	141
その他	1,601	1,609
貸倒引当金	16	25
投資その他の資産合計	6,212	6,101
固定資産合計	23,953	24,457
資産合計	80,915	83,999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,170	7,682
短期借入金	3,081	6,674
1年内返済予定の長期借入金	755	708
リース債務	271	334
未払法人税等	914	385
賞与引当金	818	496
その他	3,803	4,129
流動負債合計	17,814	20,411
固定負債		
長期借入金	2,480	2,335
リース債務	524	640
役員退職慰労引当金	625	638
執行役員退職慰労引当金	28	9
退職給付に係る負債	185	187
繰延税金負債	220	300
その他	68	35
固定負債合計	4,132	4,147
負債合計	21,946	24,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	4,008	4,008
利益剰余金	52,865	53,569
自己株式	3,010	3,010
株主資本合計	57,422	58,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	585	502
繰延ヘッジ損益	41	224
為替換算調整勘定	855	957
退職給付に係る調整累計額	15	11
その他の包括利益累計額合計	1,466	1,224
非支配株主持分	79	89
純資産合計	58,968	59,440
負債純資産合計	80,915	83,999

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	52,941	49,774
売上原価	48,022	44,329
売上総利益	4,919	5,444
販売費及び一般管理費	3,653	3,854
営業利益	1,265	1,590
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	11	11
投資有価証券売却益	12	-
持分法による投資利益	98	1
仕入割引	3	2
受取保険金	0	19
受取補償金	-	34
その他	11	10
営業外収益合計	139	82
営業外費用		
支払利息	13	15
為替差損	14	25
その他	5	10
営業外費用合計	33	51
経常利益	1,371	1,620
税金等調整前四半期純利益	1,371	1,620
法人税、住民税及び事業税	277	311
法人税等調整額	189	201
法人税等合計	466	513
四半期純利益	904	1,107
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	898	1,098

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	904	1,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	82
繰延ヘッジ損益	44	265
為替換算調整勘定	230	124
退職給付に係る調整額	2	3
持分法適用会社に対する持分相当額	17	20
その他の包括利益合計	173	240
四半期包括利益	731	867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	725	856
非支配株主に係る四半期包括利益	5	10

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,371	1,620
減価償却費	314	356
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	13
賞与引当金の増減額(は減少)	315	322
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11	5
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9	16
執行役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	1
受取利息及び受取配当金	12	13
支払利息	13	15
持分法による投資損益(は益)	98	1
売上債権の増減額(は増加)	623	2,995
たな卸資産の増減額(は増加)	800	617
仕入債務の増減額(は減少)	245	514
その他	879	198
小計	2,597	1,398
利息及び配当金の受取額	12	13
利息の支払額	13	15
法人税等の支払額	991	779
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,604	2,180
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	229	631
無形固定資産の取得による支出	11	29
投資有価証券の取得による支出	1	1
その他	11	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	253	666
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,314	3,606
長期借入れによる収入	3,000	-
長期借入金の返済による支出	198	191
配当金の支払額	368	394
その他	55	84
財務活動によるキャッシュ・フロー	62	2,935
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	31
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,330	120
現金及び現金同等物の期首残高	7,571	7,816
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,902	7,936

【注記事項】

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の「有形固定資産」が188百万円増加し、流動負債の「リース債務」が49百万円及び固定負債の「リース債務」が139百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする計4行の銀行との間に借入枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当第1四半期連結会計期間末における当該借入枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
借入枠	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高		
差引借入未実行残高	3,000	3,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	8,902百万円	7,936百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	8,902	7,936

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	368	14.00	2018年3月31日	2018年6月29日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	394	15.00	2019年3月31日	2019年6月28日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,067	18,874	52,941		52,941
セグメント間の内部売上高 又は振替高		21	21	21	
計	34,067	18,896	52,963	21	52,941
セグメント利益	846	419	1,265		1,265

(注) 1 調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,022	20,752	49,774		49,774
セグメント間の内部売上高 又は振替高		29	29	29	
計	29,022	20,781	49,804	29	49,774
セグメント利益	1,093	496	1,590		1,590

(注) 1 調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	34円13銭	41円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	898	1,098
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	898	1,098
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,332	26,332

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

松田産業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 一彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千足 幸男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、松田産業株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。